

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第22期) 至 平成16年3月31日

株式会社ルネサンス

(941648)

第22期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ルネサンス

目 次

	頁
第22期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	43
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	
平成15年3月会計年度	81
平成16年3月会計年度	83

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第22期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 敏一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 渡邊 清

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 渡邊 清

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	12,959,471	15,461,494	18,617,333	20,995,458	23,603,827
経常利益 (千円)	329,156	584,122	1,164,323	1,654,923	1,866,715
当期純利益(損失) (千円)	129,027	1,032,045	531,813	862,820	1,017,497
持分法を適用した場合の 投資利益(損失) (千円)	13,726	10,757	8,518	20,680	
資本金 (千円)	240,000	327,500	327,500	327,500	1,093,500
発行済株式総数 (株)	480,000	655,000	655,000	655,000	15,100,000
純資産額 (千円)	415,687	210,528	320,271	1,184,677	3,905,064
総資産額 (千円)	8,293,528	11,050,594	11,919,932	12,895,082	15,432,562
1株当たり純資産額 (円)	866.02	321.42	488.96	1,780.10	257.21
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	100 ()	15 ()
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	268.81	1,860.46	811.93	1,288.71	72.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.0	1.9	2.7	9.2	25.3
自己資本利益率 (%)	37.0		969.2	114.7	40.0
株価収益率 (倍)					15.88
配当性向 (%)				7.8	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,799,511	1,078,403	2,048,802
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,487,887	2,508,017	2,122,679
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			350,800	1,146,200	1,122,086
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			597,046	313,632	1,361,842
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	113 (286)	421 (951)	447 (1,174)	387 (1,342)	385 (1,603)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第18期における持分法適用会社は、(株)リーヴ・スポーツ及び(株)ルネサンス棚倉であります。第19期に(株)ルネサンス棚倉の株式の一部を売却したため、第19期以降は(株)リーヴ・スポーツを対象としております。
- なお、第21期は(株)リーヴ・スポーツに対する出資比率が20%から14%に減少した為、持分法適用会社はなくなりました。第21期の「持分法を適用した場合の投資損失の金額」は、(株)リーヴ・スポーツが関連会社であった期間の損益に基づき算定しております。
- 4 第19期(平成13年3月期)は特別損失を2,330,193千円計上しておりますが、主なものは売上高計上基準変更による前期損益修正損1,260,704千円、貸倒引当金繰入額447,429千円、店舗閉鎖撤退損286,449千円及び退職給付会計基準変更時差異処理額142,406千円であります。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 6 第19期(平成13年3月期)の自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため記載しておりません。
- 7 第21期以前の株価収益率については、当社株式が非上場かつ非登録であるため、記載しておりません。
- 8 第19期(平成13年3月期)の従業員数の増加は、主として(株)ルネサンス企画の営業譲受に伴う、従業員の受入(253名)によるものです。
- 第21期(平成15年3月期)の従業員数の減少は、臨時雇用者を積極的に採用し定型的業務を臨時雇用者に移管しているためであります。
- 9 第20期(平成14年3月期)、第21期(平成15年3月期)及び第22期(平成16年3月期)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第18期(平成12年3月期)及び第19期(平成13年3月期)の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
- 10 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者(月160時間換算)を外数で記載しております。
- 11 第21期(平成15年3月期)から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 12 当社は平成15年8月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は13,100,000株となっております。なお、第22期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

- 昭和57年8月 昭和54年4月、大日本インキ化学工業(株)は、社内ベンチャー事業としてディックブルーフィング(株)内にスポーツ事業部をスタートさせ、昭和57年9月までテニススクール及びフィットネスクラブ、スイミングスクールを展開していました。大日本インキ化学工業(株)はこの事業を更に発展させる目的で大日本インキ化学工業(株)の100%出資の子会社(株)ディッククリエーション(現当社)を資本金5,000万円で東京都中央区日本橋に設立。
- 昭和57年10月 (株)ディッククリエーション(現当社)は、ディックブルーフィング(株)のスポーツ事業部門を譲受けて事業を開始。
- 昭和63年9月 セノ一(株)との合併により、スポーツ指導者の教育機関として(株)フィットネス教育研究所設立。
- 平成3年5月 三菱地所(株)と合併で(株)リーヴ・スポーツ設立。「リーヴ・ルネサンス」の名称でスポーツクラブを展開する。
- 平成4年3月 (株)ディッククリエーションを(株)ディックルネサンス(現当社)に商号変更。
- 平成4年5月 本社を東京都中央区日本橋から東京都墨田区両国に移転。
- 平成9年4月 (株)フィットネス教育研究所を吸収合併。
- 平成12年12月 (株)スポーツクラブトリムを合併。
- 平成15年7月 (株)ディックルネサンスを(株)ルネサンスに商号変更。
- 平成15年12月 日本証券業協会へ株式を店頭公開。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と親会社（大日本インキ化学工業(株)）で構成されており、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、親会社の100%子会社である4社と以下の取引があります。ディックインフォメーションサービス(株)に経理事務に関するコンピュータ処理の一部を委託、ディックライフテック(株)からサプリメント商品の仕入、ニチエイ開発(株)から1クラブの建物質借、ディックキャピタル(株)において余剰資金の短期運用を行っております。

なお、平成16年3月31日付でトーアスポーツ(株)の発行済株式の全部を譲り受ける株式譲渡契約を締結し、平成16年4月1日に株式受け渡しを行い、同社を100%子会社としております。トーアスポーツ(株)は、当該会社の資産、売上高等から見て、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

(会員制スポーツクラブ事業)

当社は、会員制フィットネスクラブ運営事業及びスイミングスクール、テニススクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業内容としております。

平成16年3月31日現在首都圏を中心に直営67クラブ、業務受託4クラブ、フランチャイズ1クラブの総計72クラブを全国で出店・経営しております。

当社の新規出店は、「生きがい創造企業としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案する」という企業理念に基づき、地域住民の健康増進と生きがい創造に貢献することを目的に、マーケットの規模やニーズに則した施設の規模、料金体系で展開しております。すなわち当社は、人口が20~30万人の地方の都市においても直営フィットネスクラブを運営しており、複合大型クラブやフィットネス単体クラブ、温浴施設を充実したクラブ、テニス単体のテニスクラブ、スイミング単体のスイミングクラブなど多様な業態で、幼児から高齢者まで幅広い年齢層に適応する施設を全国展開しております。

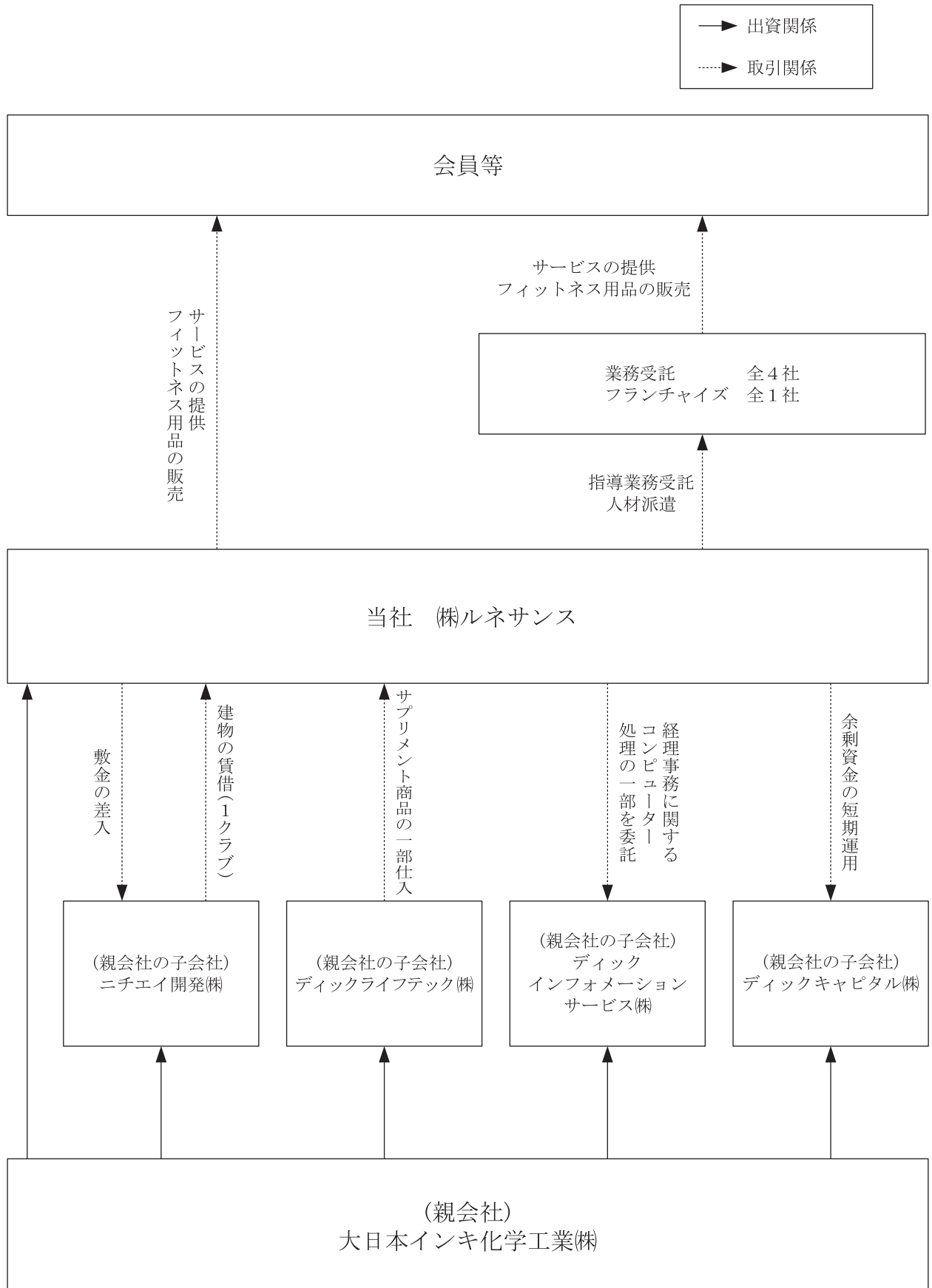
中高年者の健康志向の高まりを受け、中高齢者のフィットネスクラブの参加率は、今後一層拡大すると思われま。それに対応するために当社では、シニア会員制度の導入、中高年者に人気の青竹ビクスの開発やスイミングマスターズ大会の実施、ジム、プール内の血圧計の設置、ジム内でのカルテの使用、フロント及びジム内老眼鏡の設置等、中高年者向けの商品・サービスの充実を図っております。

また、直営クラブにおいて主として会員向けに各種フィットネス用品の販売を行っております。

主力販売商品は、これまでフィットネス用衣料品、水着等のスイミング用品、及びそれに付帯する小物商品でありましたが、近年の健康食品や補助食品のブームに支えられ、飲料品や健康食品が主力商品に育ってきております。厳選した信頼性の高いメーカーの売れ筋商品に絞った販売を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本インキ化学工業 株式会社(注)	東京都中央区	82,423,422	グラフィック、 ポリマ関連、 高分子機能材	(59.6)	役員の兼任...有(3名) 長期預り保証金 3,400千円

- (注) 1. 大日本インキ化学工業株式会社は有価証券報告書を提出しております。
2. 子会社は、トーアスポーツ株式会社1社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
385名(1,603)	33.6才	7.8年	5,677,605円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の最近1年間の平均人員は()内に外数で記載しております。
なお平均人員は月160時間で換算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者数の前期からの増加要因は、新規開設クラブにおける雇用によるものであります

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日。以下に同じ）におけるわが国経済は、設備投資の伸びと輸出の増加に支えられ企業収益については回復傾向が続いております。しかしながら、個人消費については、持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然厳しい状態が続いており、年金問題等将来に対する懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、一時期の低迷期を脱し、業界全体の新規出店数も50クラブを超え、既存クラブも改善の兆しを見せており、全体としては回復基調で推移しております。しかし、積極的な新規出店等により業績を伸ばす企業がある反面、停滞及び悪化する企業も数多く存在し、二極分化傾向は続いております。大手企業を中心に他社クラブの買収や合併といった業界再編の動きも活発となっております。

このような状況の中、当社は、「楽しく役に立つクラブ創り」をクラブ運営のテーマに掲げ、お客様の定着率を高めるとともに、物販や有料プログラム等会費以外の収入の強化を図ってまいりました。また、平成16年1月より、スポーツクラブルネサンスのイメージキャラクターに俳優の永井大さんを起用し、プロモーションの強化を図っております。

これにより、既存クラブの入会者数については、前年同期比2.7%増と前年を上回りました。また、既存クラブの在籍者数については、平成16年3月末で前年同期比0.4%減と前期をわずかに下回りましたが、売上高については、前年同期比1.1%増と前期を上回りました。

	総入会者数前期比	期末在籍者数前期比	クラブ売上高前期比
全クラブ	+26.2%	+8.8%	+13.2%
既存クラブ	+2.7%	0.4%	+1.1%

平成14年3月以前に営業を開始したクラブのうち、閉鎖したクラブを除いたものを既存クラブとしております。

新規出店に関しては、当事業年度に直営クラブとして、4月に仙台長町南クラブ（仙台市太白区）、7月に港南中央クラブ（横浜市港南区）、10月に函館クラブ（北海道函館市）、郡山クラブ（福島県郡山市）、ふじみ野クラブ（埼玉県大井町）と計5クラブを新規出店し、積極的な事業拡大を図りました。このうち仙台長町南クラブは、他社より営業を継承したものです。港南中央クラブは、砂風呂・露天風呂等温浴・リラクゼーション設備を充実したスポーツクラブ&スパ業態となっております。また、ふじみ野クラブについては、テニススクール単体での出店となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は236億3百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益は18億66百万円（前年同期比12.8%増）、当期純利益は10億17百万円（前年同期比17.9%増）となり増収増益を達成しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13億61百万円と前年同期に比べ、10億48百万円増加となりました。営業キャッシュ・フローは前年同期比で増加し、投資活動については新設クラブを中心に旺盛な設備投資を行いました。また財務活動では株式上場を行い、同時に実施した新株公募増資による資金調達を行いました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、20億48百万円（前年同期比90.0%増）となりました。これは主として、税引前当期純利益18億10百万円（前年同期比16.6%増）、減価償却費11億5百万円（前年同期比15.1%増）、法人税等の支払額 4億80百万円（前年同期比28.0%減）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、21億22百万円（前年同期比15.4%減）となりました。これは主として、新設クラブの敷金・保証金の差し入れによる支出7億22百万円（前年同期比119.4%増）、また新規クラブの建設資金及び既存施設の設備更新などの有形固定資産の取得による支出12億37百万円（前年同期比24.4%減）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、11億22百万円（前年同期比2.1%減）となりました。これは主として、公募増資による資金の増加17億73百万円、短期借入金の返済による支出7億50百万円（前年同期比55.9%減）などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニススクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載しておりません。

(1) 部門別売上高

部門	第22期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
フィットネス部門合計	13,843,126	+9.6
スイミングスクール	3,376,680	+19.4
テニススクール	2,411,730	+5.8
その他のスクール	678,187	+22.0
スクール部門合計	6,466,599	+14.2
プロショップ部門	1,484,563	+18.7
その他の収入(注)2	1,480,367	+45.2
スポーツ施設売上高計	23,274,656	+13.2
業務受託	304,631	24.9
その他売上	24,539	11.1
合計	23,603,827	+12.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 スポーツクラブ施設に付帯する駐車料金、プライベートロッカー等の収入であります。

3 部門別会員数(平成16年3月31日現在)

部門	会員数(人)	前年同期比(%)
フィットネス部門	145,051	+9.0
スイミングスクール部門	46,356	+7.7
テニススクール部門	23,879	+7.6
その他のスクール部門	7,640	+14.7
スクール部門計	77,875	+8.3
合計	222,926	+8.8

(2) 店舗別売上高

店舗別	第22期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		備考
	金額(千円)	前年同期比(%)	
札幌平岸クラブ	330,055	3.7	
函館クラブ	190,262		平成15年10月開設
北海道合計	520,318	+ 51.8	
仙台長町南クラブ	337,660		平成15年 4月継承
仙台泉中央クラブ	442,001	+ 2.7	
宮城県合計	779,661	+ 81.1	
郡山クラブ	176,396		平成15年10月開設
小名浜クラブ	120,512	+ 2.5	
いわきクラブ	366,805	+ 6.4	
原町クラブ	102,698	0.8	
福島県合計	766,413	+ 35.4	
水戸クラブ	474,041	2.3	
竜ヶ崎クラブ	251,455	4.7	
茨城県合計	725,497	3.1	
新所沢クラブ	145,440	+ 1,314.4	平成15年 3月継承
蕨クラブ	552,683	+ 2.1	
吉川クラブ	119,557	1.9	
浦和クラブ	584,421	1.9	
ふじみ野クラブ	100,297		平成15年10月開設
埼玉県合計	1,502,400	+ 18.4	
幕張クラブ	609,964	+ 4.0	
鷹之台テニスクラブ	116,864	0.4	
稲毛クラブ	452,503	+ 4.7	
千葉六川クラブ	196,411	+ 186.7	平成14年12月継承
土気あすみが丘クラブ	283,178	+ 7.2	
銚子クラブ	100,118	4.0	
松戸馬橋クラブ	249,437	5.4	
野田クラブ	276,866	+ 2.1	
佐倉クラブ	216,973	+ 13.4	
八日市場クラブ	121,798	6.2	
千葉県合計	2,624,116	+ 5.5	
リバーシティ21クラブ	464,535	3.6	
両国クラブ	458,634	0.2	
千歳船橋クラブ	606,699	+ 5.1	
三軒茶屋クラブ	401,219	+ 1.3	
早稲田クラブ	302,139	0.9	
赤羽クラブ	442,906	+ 2.2	
石神井公園クラブ	326,196	0.1	平成14年 4月開設
練馬高野台クラブ	412,480	+ 4.5	
光が丘クラブ	223,007	5.9	
北千住クラブ	693,142	+ 1.7	
小岩クラブ	359,097	+ 2.4	
仙川クラブ	483,760	+ 2.4	
東京都合計	5,173,819	+ 1.2	
横浜クラブ	362,799	+ 1.5	
上大岡クラブ	281,906	10.7	
天王町クラブ	643,076	+ 133.6	平成14年11月継承
港南台クラブ	736,464	0.5	
港南中央クラブ	537,662		平成15年 7月開設

店舗別	第22期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		備考
	金額(千円)	前年同期比(%)	
淵野辺クラブ	220,747	+1302.3	平成15年3月継承
鶴間クラブ	299,912	+139.1	平成14年11月継承
神奈川県合計	3,082,570	+68.4	
長野クラブ	396,750	0.9	
長野県合計	396,750	0.9	
名古屋熱田クラブ	602,307	+2.1	
愛知県合計	602,307	+2.1	
金沢クラブ	218,436	0.6	
石川県合計	218,436	0.6	
京都堀川クラブ	213,229	3.9	
京都山科クラブ	165,281	+1,332.3	平成15年3月継承
京都桂クラブ	261,119	3.2	
京都府合計	639,630	+27.1	
住之江クラブ	297,293	+1.1	
千里中央クラブ	281,395	+8.5	
泉大津クラブ	272,125	+3.5	
住道クラブ	360,720	1.0	
大阪府合計	1,211,534	+2.6	
神戸クラブ	295,349	+1.1	
姫路クラブ	261,779	7.6	
尼崎クラブ	219,255	2.4	
兵庫県合計	776,384	2.9	
広島クラブ	483,358	+3.6	
広島県合計	483,358	+3.6	
徳山クラブ	235,957	+32.0	平成14年7月継承
山口県合計	235,957	+32.0	
小倉クラブ	338,771	+12.0	
福岡香椎クラブ	418,480	6.7	
福岡大橋クラブ	592,591	+2.2	
福岡西新クラブ	394,538	+3.8	
福岡県合計	1,744,381	+2.0	
佐世保クラブ	353,822	+3.6	
長崎県合計	353,822	+3.6	
熊本クラブ	455,901	+10.0	
熊本県合計	455,901	+10.0	
大分クラブ	429,331	+5.5	
大分県合計	429,331	+5.5	
宮崎クラブ	335,224	2.3	
宮崎県合計	335,224	2.3	
業務受託・法人営業等	546,007	15.9	
合計	23,603,827	+12.4	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の表にはフランチャイズ店舗1店(東京都目黒区の日黒クラブ)の売上は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、長期的には市場の拡大が予想されます。現在、フィットネスクラブへの参加率は欧米に比較してまだまだ低く、成長の余地は十分残されていると考えられます。

このような状況の中、当社はこれまで積極的な新規出店と他社からの営業継承及び効率的なクラブ運営により業績を伸ばしてまいりました。今後も『生きがい創造企業』としてより多くのお客様に健康で快適なライフスタイルを提案するという企業理念を実現するため、積極的に事業の拡大を図ってまいります。当面は、年10%以上の増収増益を持続し、数年のうちに売上高経常利益率10%の実現を目標としております。

1. 積極的な新規出店

今後、年10%以上の増収増益を持続するため、積極的な新規出店を図ってまいります。出店にあたっては、首都圏から地方都市まで、全国各地に出店してまいります。加えて、他社からの営業継承についても引き続き積極的に取り組んでまいります。

2. 既存クラブの活性化

既存クラブについては「楽しく役に立つクラブ創り」を推進し、地域のお客様から支持されるクラブ創りに努めてまいります。

3. 新商品・新サービスの開発、医療との提携

現在、我が国においては、他の国に類を見ないほど急速に高齢社会が進展しております。このような環境変化に対応した新商品の開発も重要な要素と位置づけており、今後も新商品・新サービスの開発に注力してまいります。また、生活習慣病に対する、運動処方にも健康保険が適用されるようになりました。このような動きに対応するため医療機関との提携を積極的に進めてまいります。

4. 人材の育成

積極的に事業の拡大を推進していくにあたっては、優秀な人材を多数確保することが必要不可欠であると考えております。今後も教育・研修には特に力を入れてまいります。

5. コスト・マネジメントの徹底

法人事業税への外形標準課税導入にともない、平成16年度より給料やクラブの賃料についても課税対象（付加価値割分）となりました。今後も人件費、設備費を中心に、さらなるコスト・マネジメントに注力し、経営の効率化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

1. 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。

当業界は、個人消費者を対象顧客としておりますので、個人消費の動向に大きな影響を受ける可能性があります。現時点では、当社の事業は、不要不急のものとの見方もあり、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 出店戦略について

今後、当社の事業拡大に向け、積極的な新規出店を図ってまいります。新規出店に際しては、敷金・保証金や当社負担の工事等設備投資、開業経費等1クラブあたり2億円から3億円の資金が必要となりますので、出店計画については、資金繰り面についても十分考慮して計画を組んでおります。ただし、開業経費はすべて発生した単年度に計上しているため、新規出店が増えるとその年度の経費増につながり、全社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、その後の売上高の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 他社からの営業継承について

当社は今後、年3クラブ程度の営業継承による出店を計画しております。当社の直営67クラブ（平成16年3月31日現在）のうち、およそ半数の33クラブは他社からの営業継承によるものです。当社が急速に事業を拡大できた背景には、他社からの営業継承があります。新規出店に加えて、他社からの営業継承について今後も積極的に展開してまいります。ただし、営業継承については、譲渡側企業の営業譲渡に関する意思決定が不可欠であり、営業継承の時期、クラブ数については、不確定な面があります。営業継承の状況によっては、全社の計画に影響を及ぼす可能性があります。

4. 新店の収支計画について

当社は、新規出店にあたっては、オープン後3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそってしております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新店の業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. クラブ建物賃貸借契約について

(1) クラブ開設の投資方針

当社は、直営クラブの開設にあたっては、そのほとんどの建物部分について長期建物賃貸借契約による賃借を行ってまいりました。今後についても極力自社所有を行わず、賃借物件によるクラブ開設を行っていく方針であります。賃貸借契約締結にあたっては、投資回収が長期（15年から20年）に亘る為に何らかの保証を求める賃貸人には、賃貸人の建物投資不安を軽減する目的で賃貸人の投資回収を保証する約定を行う場合があります。過去には、「(2)平成16年3月期末の状況」に述べるような保証を行ってありますが、現在の方針は建物投資残価（投資金額 - 賃貸借期間による定額法償却累計額）を保証する方法に一本化して賃貸人との賃貸借契約締結交渉を行っ

ております。

従って、賃貸人の保証要求の程度によっては当社の都合による解約の場合、多額の補償を求められることがあります。

(2)平成16年3月期末の状況

当社は、平成16年3月末において、直営クラブ67クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが66クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが12クラブ（保証額計：6,176百万円）、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが3クラブ（保証額計：1,232百万円）、賃貸人の解約時減価償却残価保証をしているクラブが10クラブ（保証額計：2,816百万円）あります。

従って、当社が当社の都合により基本契約期間内（15年から20年）に途中解約する場合には、これらの保証の実行により多額の損失が発生する可能性があります。また、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

6. 敷金・保証金について

当社は、平成16年3月末現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が3,974百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失を計上する可能性があります。

7. 借入金依存度が高いことについて

当社は、新規クラブ開設に伴う建築費用や敷金・保証金等の設備投資資金を金融機関から調達してきました。有利子負債残高は、平成15年3月期末7,522百万円、平成16年3月期末6,937百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成15年3月期末58.3%、平成16年3月期45.0%と減少しているものの借入金依存度は、なお高い水準にあります。また、当社の売上高に対する支払利息の比率は、平成15年3月期0.3%、平成16年3月期0.3%となっております。

今後、営業キャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金や増資による資金調達により、財務体質の強化に努める方針ではありますが、今後の金利動向等の金融情勢の変化により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

8. 競合の出店及び既存クラブの会員数について

フィットネスクラブの特性として、一つのクラブの商圈範囲及び施設の収容力には限りがあることから1クラブの会員数には自ずから限界があります。また、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店してくると限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1．指導業務受託契約

当社は、「ルネサンス」ブランドの浸透と商圈の拡大を実現するため、下記の指導業務受託契約を締結しております。平成16年3月31日現在、契約先は4社(株北菱シティサービス、(株)キリンプラザ、日東紡績(株)、海老名第一ビルディング(株))、店舗数は4クラブであります。

(1) 契約の本旨

他の民間企業が管理運営するスポーツクラブ施設における施設管理運営業務の中で、主にフィットネス、スイミング及びテニススクールの指導を委託され、そのノウハウを提供する契約を締結しております。

(2) 内容

他の民間企業が土地・建物等を所有してフィットネスクラブを経営しており、その指導及び運営業務について、当社がノウハウを提供しております。また、業務委託企業は、当社に対して委託料(各企業との契約によって多少異なりますが、売上に対して一定率の金額又は一定金額)を支払います。尚、委託先によっては、当社の支配人も派遣しております。

(3) 契約の期間

(株)北菱シティサービス

平成15年10月26日から平成16年10月25日まで 1年毎自動更新

(株)キリンプラザ

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで 1年毎自動更新

日東紡績(株)

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで 1年毎自動更新

海老名第一ビルディング(株)

平成5年3月30日から平成17年7月14日まで 5年毎自動更新

2．他社との相互利用提携契約

当社は、フィットネス会員のサービス向上と営業力強化を図るため、セントラルスポーツ(株)、日本体育施設運営(株)、(株)リーヴ・スポーツ、サーラスポーツ(株)、(株)ニチガスクリエート、(株)ゼオス宇部、(株)エヌ・シー・ピー、ALEXANDER CO.,LTD(台湾)、EQUINOX HOLDING, INC.(アメリカ)各社と個別に相互利用提携の契約を締結しております。

(1) 契約の本旨

当社と相互利用提携している会社のフィットネス会員は、お互いの定める施設を相互に利用できる契約を締結しております。

(2) 内容

(イ) 相互利用できる会員は、フィットネス会員とする。

(ロ) 各施設の利用時間は各々の営業時間とする。

(3) 契約の期間

セントラルスポーツ(株)

平成16年3月1日から平成17年2月28日まで 1年毎自動更新

日本体育施設運営(株)

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで 1年毎自動更新

(株)リーヴ・スポーツ

平成15年7月1日から平成16年6月30日まで 1年毎自動更新

サーラスポーツ(株)

平成15年7月1日から平成16年6月30日まで 1年毎自動更新

(株)ニチガスクリエイト

平成15年11月1日から平成16年10月31日まで 1年毎自動更新

(株)ゼオス宇部

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで 1年毎自動更新

(株)エヌ・シー・ピー

平成15年10月1日から平成16年9月30日まで 1年毎自動更新

ALEXANDER CO., LTD(台湾)

平成15年7月20日から平成16年7月19日まで 1年毎自動更新

EQUINOX HOLDING, INC.(アメリカ)

平成15年7月1日から平成16年6月30日まで 1年毎自動更新

3. コナミスポーツ(株)とのパートナーシップ契約

当社は、フィットネス会員のサービス向上と営業力強化を図るため、コナミスポーツ(株)とパートナーシップ基本契約を締結しております。

(1) 契約の本旨

コナミスポーツ(株)は、レスミルズインターナショナル(アメリカ)が所有する「ボディパンプ」及び「ボディコンバット」に関する商標権や使用権等を国際代理店として販売しております。当社は、コナミスポーツ(株)との間でパートナーシップ基本契約を締結し、ロイヤリティ、トレーナー講習費用及び養成費用等を支払っております。

(2) 内容

(イ) ロイヤリティは1施設1プログラムにつき2万円支払っております。

(ロ) 講習費用は1名1プログラムにつき5万円支払っております。

(ハ) トレーナー養成費用は1名1プログラムにつき10万円支払っております。

(3) 契約の期間

平成15年7月1日から平成16年6月30日まで 1年毎自動更新

(注)コナミスポーツ(株)と商圏の重なる15クラブにつきましては、平成16年3月31日をもって契約終了をしております。

4．帝人(株)との株式譲渡契約

当社は、スポーツクラブ施設及び会員数増による売上・利益の拡大を図るため、帝人(株)と株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 契約の本旨

帝人(株)は、トーアスポーツ(株)が運営する「トーアスポーツクラブ」及び「トーアスイミングスクール」の全株式を所有しております。当社は、帝人(株)との間で株式譲渡契約を締結し、「トーアスポーツクラブ」及び「トーアスイミングスクール」の運営を行ないます。

(2) 内容

(イ) トーアスポーツ(株)の全株式(普通株式)5,000株を譲り受けました

(ロ) 株式譲渡の対価は246,240千円であります。なお、株式譲渡の対価は、株式譲渡契約締結時においては、予価として252,000千円としておりましたが、トーアスポーツ(株)の平成16年3月期決算が確定した結果、246,240千円となりました。また平成16年7月1日にて、トーアスポーツ(株)を吸収合併する予定であります。

(3) 契約の期間

平成16年4月1日をもって株式を譲受けました。

5．トーアスポーツ(株)との合併

当社は、トーアスポーツクラブの経営効率向上のため、平成16年7月1日付で、トーアスポーツ(株)を吸収合併することとし、平成16年4月27日に合併契約書に調印致しました。

なお、合併契約等の詳細については、「第5 経理の状況 2．財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1. 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この財務諸表の作成にあたり、財政状態および経営成績に関して以下の分析を行っております。

当社は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・支出の報告数値に与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社は、売掛債権、前受金、法人税等、退職給付費用、偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果が見積りと異なることがあるため、継続して評価してまいります。

(1) 収益の認識

当社の売上高は、会費収入、プログラム等の付帯収入およびプロショップ売上等から構成されており、実現主義に基づいて計上しております。

売掛債権は、会員の口座引落としによって回収する債権及びクレジットによって回収する債権などからなります。

また、会員から年会費や月会費、スクール会費などをまとめて入金いただく場合には、当該会計期間の売上高に属しない金額を前受金に計上し、留保しております。

(2) 貸倒引当金

当社は、決算日に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、クラブ・オーナーに差し入れている敷金・保証金などの特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産については将来の課税所得の推移を見積り、慎重に検討しております。繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産のうち回収不能額を費用として計上いたします。

(4) 退職給付費用

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、決算日に発生していると認められる額を退職給付債務に計上しております。適格退職年金制度における見込額算出の前提条件には、割引率、予定一時金選択率、予定死亡率、予定昇給率などが含まれます。

この年金制度における割引率は2.5%であり、期待運用収益率は4.0%であります。この前提条件が変更される場合は、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼしま

す。

近年の割引率の低下及び資産運用利率の低下は、当社の退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。仮に現在の割引率を0.4%引き下げると、当事業年度末の退職給付債務は約23百万円増加し、翌事業年度の退職給付費用は、約3百万円増加すると見込まれます。また、年金資産の期待運用収益率を2.0%引き下げると、翌事業年度の退職給付費用は、約7百万円増加すると見込まれます。

2. 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、既存クラブの売上高が前年同期比1.1%増と前期を上回ったこと、平成15年3月期に開設したクラブが当事業年度は通期で寄与していること、当事業年度開設したクラブが計画を上回って好調であったこと等により、売上高は前年同期比12.4%増の236億3百万円となりました。コスト面では、会員制スポーツクラブ事業における主要なコストである人件費と賃借料に関して、売上高人件費比率は前年同期比0.9ポイント減、売上高賃借料比率は前年同期比1.3ポイント減と改善が進んだ結果、経常利益は前年同期比12.8%増の18億66百万円となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が期待できます。国民医療費の増大も大きな社会問題となっており、今後、医療に対する考え方も「治療から予防へ」シフトすることが予想され、当業界には大きなフォローの風が吹いているといえます。

しかし、現時点では、スポーツクラブへの入会は不要不急のものとの見方もあり、個人の消費動向に影響を受ける可能性があります。

また、個別のクラブで見た場合、自クラブの商圈内に競合が出店してくると、限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となり、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. 中期的な戦略について

当社といたしましては、このような状況の中、今後も積極的に事業の拡大を図ってまいります。

(1) 積極的な新規出店

今後、持続的な成長を達成するため、積極的な新規出店を図ってまいります。出店にあたっては、多様な業態（フィットネスクラブにスイミングスクール・テニススクールをあわせた複合大型クラブ、温浴施設を充実したスポーツクラブ&スパ、単体フィットネスクラブや単体テニススクール等）を展開できる当社の強みを活かして、首都圏から地方都市まで、全国各地に出店してまいります。加えて、他社からの営業継承についても引き続き積極的に取り組んでまいります。

(2) 既存クラブの活性化

既存クラブについては「楽しく役に立つクラブ創り」を推進し、地域のお客様から支持されるクラブ創りに努めてまいります。また、収益性の向上のため有料プログラムの強化等会費以外の収入の増加も図ってまいります。

(3)新商品・新サービスの開発

現在、我が国においては、他の国に類を見ないほど急速に高齢社会が進展しております。このような環境変化に対応した新商品の開発も重要な要素と位置づけております。当社は、これまでシニア会員制度や青竹ピクス、膝イタ・腰イタ改善スクール等シニア向けプログラムを開発してまいりましたが、今後も新商品・新サービスの開発に注力してまいります。

(4)医療との提携

平成14年の診療報酬改定により「生活習慣病指導管理料」が新設され、2百床未満の病院またはクリニックにおいては、生活習慣病（糖尿病、高血圧、高脂血症）に限り、運動処方にも健康保険が適用されるようになりました。このような動きに対応するため、現在、2つの医療機関と提携しておりますが、今後も医療機関との提携を積極的に進めてまいります。

(5)人材の育成

積極的に事業の拡大を推進していくにあたっては、優秀な人材を多数確保することが不可欠であると考えております。今後も教育・研修には特に力を入れてまいります。

(6)コスト・マネジメントの徹底

売上高経常利益率改善のためにも、今後も人件費、設備費を中心に、さらなるコスト・マネジメントに注力し、経営の効率化を図ってまいります。

5.次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益については引き続き回復傾向を持続するものと思われませんが、個人消費につきましては、消費支出が前年を上回るなど明るい兆しが見えてきたものの、雇用情勢は依然として厳しく、先行き不透明な状況はしばらく続くものと思われま

す。このような状況の中、積極的な新規出店による事業の拡大及びプロモーションの強化によるルネサンスブランドの確立、新サービスの導入による他社との差別化等に取り組んでまいります。また、今後の事業拡大を支えるための人材育成にも注力してまいります。

新規出店に関しては、直営クラブとして、4月に東伏見クラブ（東京都西東京市）、6月に松本クラブ（長野県松本市）、10月に春日クラブ（福岡県春日市）、広島緑井クラブ（広島市安佐南区）の4クラブを新たに出店する予定です。うち、松本クラブと春日クラブの2クラブは、テニススクールを付帯した複合大型クラブとなっております。また、他社からの営業継承としては、4月にトーアスポーツクラブの営業を継承いたしました。これにより平成17年3月期の出店数は計5クラブとなる予定です。

平成16年1月よりスポーツクラブルネサンスのイメージキャラクターに俳優の永井大さんを起用し、「ひとりひとりナビゲートするスポーツクラブ」をコンセプトにプロモーションを展開しております。これにより、今まで各クラブ個別に行っていたプロモーション活動を全社的に統一、販促活動の効率化を図るとともに、統一的なプロモーションの展開により、ルネサンスブランドの確立に努めます。

新サービスとしては、平成16年5月より、スポーツクラブルネサンスの会員が割安で企画旅行やレジャー施設、カルチャー教室、健康診断などを利用できる「ぐっぴー+（プラス）」を導入いたします。

これにより、スポーツクラブにおけるサービスの付加価値化を実現し、他社との差別化を図ります。

また、今後の事業拡大に対応するため、人材育成に注力いたします。具体的には、階層別研修を体系化し、新卒社員からマネージャーまで効率的な育成を行ってまいります。

6. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より9億70百万円多い、20億48百万円の資金を得ました。これは、主に税引前当期純利益が2億58百万円増加したこと、法人税等の支払が1億87百万円減少したこと、減価償却費が1億44百万円増加したこと、前受金が2億57百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より3億85百万円少ない21億22百万円の支出となりました。これは、前事業年度の投資活動の中に、土地建物の取得による支出が含まれているため、前事業年度と比較した場合、当事業年度の投資額は減少しておりますが、新規出店投資の規模は、ほぼ前事業年度並みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、新株発行による収入が17億73百万円ありましたが、借入金による調達を減少させたため、前事業年度より24百万円少ない11億22百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は10億48百万円増加し13億61百万円となりました。

今後も投資は新規出店を中心に継続して行なってまいります。その資金調達は、営業キャッシュ・フローや銀行借入、増資等で行なってまいります。投資規模が出店計画通り推移する範囲内であり、徐々に借入金比率が低下し、資金の流動性は増してまいります。

なお、主要な財務指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成15年3月	平成16年3月
株主資本比率 (%)	9.2	25.3
時価ベースの株主資本比率 (%)		135.0
債務償還年数 (年)	7.0	3.4
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.4	25.3

各指標の算式は以下のとおりです。

株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ	: (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

7. 経営者の問題認識と今後の方針について

「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という当社の企業理念には、自らを『生きがい創造企業』と位置づけ、私たち人間のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、理想的な社会を実現しようという思いが込められております。現在、我が国においては、高齢社会の進展に伴う国民医療費の増大が大きな社会問題となっておりますが、当社の事業は、このような社会問題の解決に貢献できるものと考えております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と社会問題の解決に込めていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は総額20億3百万円で、主に新規クラブの開設（5クラブ）、既存クラブの改良等であります。なお、設備投資額には新規クラブ・オープンに伴いクラブ土地・建物オーナーに対して差し入れました敷金・保証金等7億61百万円が含まれております。

また、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成16年3月31日現在における事業所の設備、投下資本の合計並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
		建物	構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 備品	土地			合計
							面積 (㎡)	金額		
札幌平岸クラブ (札幌市豊平区)	スポーツ クラブ設備	444,858	2,291	2,386		2,948	1,669.0	206,272	658,758	3 (24)
函館クラブ (北海道函館市)	スポーツ クラブ設備	30,891	8,757	1,724		49,422			90,795	5 (32)
仙台長町南クラブ (仙台市太白区)	スポーツ クラブ設備	227,239	2,411	1,316		5,484			236,452	5 (26)
仙台泉中央クラブ (仙台市泉区)	スポーツ クラブ設備	28,072	6,788	159		12,361			47,381	2 (27)
郡山クラブ (福島県郡山市)	スポーツ クラブ設備	30,720	6,412	280		44,290			81,703	3 (24)
小名浜クラブ (福島県いわき市)	スポーツ クラブ設備	3,099		3,376		869			7,345	(16)
いわきクラブ (福島県いわき市)	スポーツ クラブ設備	2,494	2,810	428		1,436			7,170	2 (30)
原町クラブ (福島県原町市)	スポーツ クラブ設備	825	1,887	439		296			3,448	4 (6)
水戸クラブ (茨城県水戸市)	スポーツ クラブ設備	77,260	3,642	785		8,398			90,086	6 (30)
竜ヶ崎クラブ (茨城県竜ヶ崎市)	スポーツ クラブ設備	97,300	2,282	438		4,969			104,991	3 (17)
新所沢クラブ (埼玉県所沢市)	スポーツ クラブ設備	23,925	1,564	2,238	247	3,984			31,959	2 (15)
蕨クラブ (埼玉県蕨市)	スポーツ クラブ設備	46,935	4,089	4,300		6,034			61,360	5 (30)
吉川クラブ (埼玉県吉川市)	スポーツ クラブ設備	2,628	2,069	206		366			5,270	3 (12)
浦和クラブ (埼玉県さいたま市)	スポーツ クラブ設備	60,231	615	4,227		7,980			73,054	5 (34)
ふじみ野クラブ (埼玉県入間郡大井町)	スポーツ クラブ設備	3,665	12,277	236		14,611			30,790	2 (10)
幕張クラブ (千葉県花見川区)	スポーツ クラブ設備	82,419	20,198	3,033		13,942			119,593	7 (44)
鷹之台テニスクラブ (千葉県花見川区)	スポーツ クラブ設備	94,904	71,812	1,895		730			169,344	1 (5)
稲毛クラブ (千葉市稲毛区)	スポーツ クラブ設備	39,860	13,208	5,223		16,649			74,942	7 (20)
千葉穴川クラブ (千葉市稲毛区)	スポーツ クラブ設備	5,456	14,202	3,026		5,187			27,873	5 (15)
土気あすみが丘クラブ (千葉市緑区)	スポーツ クラブ設備	34,632	3,366	485		1,946			40,431	4 (23)
銚子クラブ (千葉県銚子市)	スポーツ クラブ設備	201	1,652	428		397			2,680	3 (9)
松戸馬橋クラブ (千葉県松戸市)	スポーツ クラブ設備	93,946	872	857		4,982			100,659	4 (19)
野田クラブ (千葉県野田市)	スポーツ クラブ設備	30,954	11,021	1,233		4,020			47,230	4 (26)
佐倉クラブ (千葉県佐倉市)	スポーツ クラブ設備	33,576	3,462			1,617			38,656	5 (21)
八日市場クラブ (千葉県八日市場市)	スポーツ クラブ設備	6,913	1,254	428		674			9,271	4 (9)
リバーシティ21クラブ (東京都中央区)	スポーツ クラブ設備	6,701		2,890		1,288			10,880	3 (14)
両国クラブ (東京都墨田区)	スポーツ クラブ設備	164,204	1,594	1,740		2,728			170,268	6 (23)
千歳船橋クラブ (東京都世田谷区)	スポーツ クラブ設備	106,261	1,108	6,896		10,412			124,677	6 (24)
三軒茶屋クラブ (東京都世田谷区)	スポーツ クラブ設備	33,110	2,269	2,900		4,908			43,189	2 (22)

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
		建物	構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 備品	土地			合計
							面積 (㎡)	金額		
早稲田クラブ (東京都豊島区)	スポーツ クラブ設備	23,794	884	4,526		4,529			33,734	5 (18)
赤羽クラブ (東京都北区)	スポーツ クラブ設備	194,110	1,157	9,089		2,445			206,803	3 (20)
石神井公園クラブ (東京都練馬区)	スポーツ クラブ設備	46,992	4,445	351		23,722			75,512	3 (21)
練馬高野台クラブ (東京都練馬区)	スポーツ クラブ設備	142,538	530	822		5,013			148,906	4 (20)
光が丘クラブ (東京都練馬区)	スポーツ クラブ設備	6,297		304		2,851			9,453	2 (17)
北千住クラブ (東京都足立区)	スポーツ クラブ設備	64,412	19,531	1,767		6,790			92,501	5 (32)
小岩クラブ (東京都葛飾区)	スポーツ クラブ設備	29,279	3,254	3,528		7,472			43,535	3 (22)
仙川クラブ (東京都調布市)	スポーツ クラブ設備	48,981		3,067		9,198			61,247	3 (19)
横浜クラブ (横浜市西区)	スポーツ クラブ設備	24,831	243	3,251		10,736			39,063	2 (24)
上大岡クラブ (横浜市南区)	スポーツ クラブ設備	56,511	1,700	999		3,223			62,435	5 (19)
天王町クラブ (横浜市保土ヶ谷区)	スポーツ クラブ設備	2,315	7,360	3,320		26,207			39,203	6 (23)
港南台クラブ (横浜市港南区)	スポーツ クラブ設備	42,168	1,849	3,824		6,304			54,146	7 (33)
港南中央クラブ (横浜市港南区)	スポーツ クラブ設備	152,402	5,825	2,769		52,960			213,958	8 (27)
淵野辺クラブ (神奈川県相模原市)	スポーツ クラブ設備	12,985	641			6,622			20,249	1 (26)
鶴間クラブ (神奈川県大和市)	スポーツ クラブ設備	2,875	4,016	2,967		6,309			16,169	2 (23)
長野クラブ (長野県長野市)	スポーツ クラブ設備	17,187	2,953	2,408		3,976			26,526	7 (22)
名古屋熱田クラブ (名古屋市熱田区)	スポーツ クラブ設備	69,268	1,359	3,389		6,314			80,331	5 (34)
金沢クラブ (石川県金沢市)	スポーツ クラブ設備	18,773		2,106		3,633			24,513	3 (16)
京都堀川クラブ (京都市上京区)	スポーツ クラブ設備	15,710	1,762	2,173		2,556			22,203	2 (20)
京都山科クラブ (京都市山科区)	スポーツ クラブ設備	4,334	2,837	1,839		3,424			12,436	(21)
京都桂クラブ (京都市西京区)	スポーツ クラブ設備	10,725	306	1,479		4,678			17,189	2 (20)
住之江クラブ (大阪市住之江区)	スポーツ クラブ設備	66,270		4,456		2,100			72,827	3 (30)
千里中央クラブ (大阪府豊中市)	スポーツ クラブ設備	250,045	339	891		13,773			265,050	3 (23)
泉大津クラブ (大阪府泉大津市)	スポーツ クラブ設備	34,164	486	4,964		1,249			40,865	3 (23)
住道クラブ (大阪府大東市)	スポーツ クラブ設備	103,139		1,563		6,600			111,302	4 (27)
神戸クラブ (神戸市兵庫区)	スポーツ クラブ設備	128,961		2,124		2,843			133,930	4 (25)
姫路クラブ (兵庫県姫路市)	スポーツ クラブ設備	23,493	5,078	3,239		6,517			38,328	3 (22)
尼崎クラブ (兵庫県尼崎市)	スポーツ クラブ設備	13,033	1,192	1,809		1,739			17,775	2 (18)
広島クラブ (広島市南区)	スポーツ クラブ設備	33,879	8,136	13,366		4,067			59,450	3 (22)
徳山クラブ (山口県周南市)	スポーツ クラブ設備	3,811	1,864			10,333			16,009	4 (16)
小倉クラブ (北九州市小倉北区)	スポーツ クラブ設備	174,459		16,022		4,001			194,482	4 (21)
福岡香椎クラブ (福岡市東区)	スポーツ クラブ設備	31,537	11,677	9,303		2,045			54,564	4 (25)

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
		建物	構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 備品	土地			合計
							面積 (㎡)	金額		
福岡大橋クラブ (福岡市南区)	スポーツ クラブ設備	135,868	1,148	1,803		5,584			144,405	5 (29)
福岡西新クラブ (福岡市早良区)	スポーツ クラブ設備	24,298	1,201			7,653			33,153	3 (31)
佐世保クラブ (長崎県佐世保市)	スポーツ クラブ設備	51,337	5,611	6,070		11,986			75,005	3 (29)
熊本クラブ (熊本県熊本市)	スポーツ クラブ設備	20,797	2,769	857		6,534			30,959	4 (23)
大分クラブ (大分県大分市)	スポーツ クラブ設備	59,653	6,702	2,516		5,409			74,281	4 (30)
宮崎クラブ (宮崎県宮崎市)	スポーツ クラブ設備	49,310	156	4,645		8,043			62,155	6 (25)
本社 (東京都墨田区)	事務所	22,197				18,358			40,556	134 (100)
松戸社宅他 (千葉県松戸市他)	社宅等	116,271	687			1,848	1,608.4	203,304	322,111	
合計		4,142,320	311,640	181,213	247	552,608	3,277.4	409,576	5,597,607	385 (1,603)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物」は、建物と建物附属設備の合計であります。

また、上表には建設仮勘定は含まれておりません。

3. 松戸社宅他には、貸与中の土地69,898千円(1,139.72㎡)、建物8,803千円、構築物188千円が含まれております。

4. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は()内に外書きしております。

なお、本社従業員には業務受託等に係る従業員が含まれております。

5. 上記のほか、主な賃借設備として、本社及びテナントクラブの建物等の年間賃借料が5,127,353千円あります。

6. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
トレーニング 機器他	各店舗多数	主に5年	231,478	524,965

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成16年3月31日現在において確定している主な投資計画は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額 (千円)	既支払 (千円)				
東伏見 (東京都西東京市)	営業店舗新設	335,046	209,501	増資資金及び 内部留保資金	平成14年11月	平成16年4月	テナント 店舗
松本 (長野県松本市)	営業店舗新設	323,650	69,960	増資資金及び 内部留保資金	平成15年3月	平成16年6月	
広島緑井 (広島県広島市 安佐南区)	営業店舗新設	401,700	84,440	増資資金及び 内部留保資金	平成15年9月	平成16年10月	テナント 店舗
春日 (福岡県春日市)	営業店舗新設	269,750	20,000	増資資金及び 内部留保資金	平成15年10月	平成16年10月	
国立 (東京都国立市)	営業店舗新設	649,550	38,400	増資資金及び 内部留保資金	平成16年3月	平成17年6月	
合計		1,979,696	422,301				

(注) 1. 投資予定額には、建設仮勘定及び敷金・保証金を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成16年3月31日現在において、重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,100,000	18,120,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	15,100,000	18,120,000		

(注) 平成16年2月26日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で株式分割が行われ、発行済株式数は3,020,000株増加し、18,120,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月30日(注)1	100,000	580,000	50,000	290,000		
平成12年12月1日(注)2	75,000	655,000	37,500	327,500	12,500	12,500
平成15年8月1日(注)3	12,445,000	13,100,000		327,500		12,500
平成15年12月3日(注)4	2,000,000	15,100,000	766,000	1,093,500	1,020,000	1,032,500
平成16年5月20日(注)5	3,020,000	18,120,000		1,093,500		1,032,500

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 500円

資本組入額 500円

割当先

大日本インキ化学工業株

当社役員2名及び従業員3名

従業員持株会

2. (株)スポーツクラブトリムと合併

合併比率 1 : 0.75

3. 株式分割 1 : 20

分割により増加した株式数 12,445,000株

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 950円

引受価額 893円

発行価額 765円

資本組入額 383円

5. 平成16年5月20日付で、1 : 1.2の株式分割を実施しております。

分割により増加した株式数 3,020,000株

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		6		6	17		299	328	
所有株式数(単元)		1,593		9,017	1,543		2,947	15,100	
所有株式数の割合(%)		10.55		59.72	10.22		19.51	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	9,011	59.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,002	6.63
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア4F	864	5.72
斎藤敏一	千葉県船橋市薬円台4丁目11-21	720	4.76
バンク オブ バミューダ ガンジー リミテッド アトランティス ジャパン グロースファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	468	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	341	2.25
小見山将治	千葉県千葉市若葉区都賀の台4丁目9-8	252	1.66
シーエーアイエス バンク ルクセンブルグ クライアントアカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	39, ALLEE SCHEFFER L-2520 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	222	1.47
ユナイテッドネーションズ・フォーザユー・エヌ・ジー・エス・ピー・エフ・, ア ユー・エヌ・オーガン, スモールキャップエン (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	TWO WORLD TRADE CENTER NEW YORK, NEW YORK 10048-0772 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	165	1.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505030 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKY L AAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	150	0.99
計		13,195	87.38

- (注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	15,100,000	15,100	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	15,100,000		
総株主の議決権		15,100	

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、普通株式配当10円に、上場記念配当5円を加え、15円の配当を実施いたしました。
今後も当社は、企業価値の増加と安定した配当を長期間にわたって継続することが株主の皆様への利益還元と位置づけております。内部留保資金につきましては、新規出店の為の投資、既存クラブのリニューアル投資、お客様へのサービス向上の為の新プログラム開発への投資などに活用いたします。

一方、内部留保の充実に努め、長期的に経営基盤を強化してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)					1,440 1,190
最低(円)					876 1,090

- (注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価を記載しております。
2. 当社株式は、平成15年12月3日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。
3. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)			960	991	1,400	1,440 1,190
最低(円)			876	910	960	1,240 1,090

- (注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価を記載しております。
2. 当社株式は、平成15年12月3日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。
3. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長執行役員	齋藤 敏一	昭和19年6月18日生	昭和42年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和54年5月 ディックブルーフィン(株)出向 昭和57年10月 (株)ディッククリエーション(現：当社)へ出向 昭和58年4月 企画開発部長 昭和61年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役営業本部長 平成2年10月 (株)ディッククリエーション(現：当社)へ転籍 平成4年6月 代表取締役社長 平成16年6月 代表取締役社長執行役員(現任)	8,640
取締役	専務執行役員 管理部門管掌兼 人事本部長	小見山 将治	昭和18年8月27日生	昭和43年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和56年5月 ディックブルーフィン(株)出向 昭和57年10月 (株)ディッククリエーション(現：当社)へ出向 平成2年10月 (株)ディッククリエーション(現：当社)へ転籍 業務本部長 平成3年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成9年1月 管理部門管掌 専務取締役 平成13年6月 常務取締役に降格 平成13年12月 管理部門管掌 専務取締役 平成15年4月 管理部門管掌 専務取締役兼人事教育本部長 平成16年4月 管理部門管掌 専務取締役兼人事本部長 平成16年6月 取締役専務執行役員 管理部門管掌兼人事本部長(現任)	3,024
取締役	常務執行役員 管理部門管掌 役員補佐兼総務本部長	廣岡 和繁	昭和28年3月26日生	昭和54年7月 東急不動産(株)入社 昭和63年7月 (株)東急スポーツオアシス出向 平成9年5月 当社 入社 平成10年4月 第1営業部長 平成11年6月 取締役 平成13年10月 取締役人事総務本部長 平成15年4月 取締役総務本部長 平成16年6月 取締役常務執行役員 管理部門管掌役員補佐兼総務本部長(現任)	480
取締役	常務執行役員 営業本部長	堀田 利子	昭和29年9月27日生	昭和50年4月 三井不動産(株)入社 昭和56年9月 ディックブルーフィン(株)入社 昭和57年10月 (株)ディッククリエーション(現：当社)入社 平成13年12月 営業サポート本部長 平成14年6月 取締役 平成14年10月 取締役営業本部長 平成16年6月 取締役常務執行役員 営業本部長(現任)	480
取締役	執行役員 業務構造改革担 当	杉 清文	昭和20年11月8日生	昭和51年10月 (株)春日ローンテニスクラブ入社 昭和58年1月 (株)ディッククリエーション(現：当社)入社 平成元年4月 営業部長 平成4年6月 取締役 平成14年6月 取締役営業副本部長兼法人営業部長 平成14年10月 取締役管理部門管掌役員補佐 平成16年6月 取締役執行役員 業務構造改革担当(現任)	1,728

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 経理財務本部長	渡 邊 清	昭和24年12月21日生	昭和62年11月 平成4年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年6月	(株)ピープル(現コナミスポーツ(株)) 入社 当社 入社 システム開発部長 経理財務本部長兼公開準備プロジ ェクトリーダー 取締役 取締役経理財務本部長兼上場推進 プロジェクトリーダー 取締役経理財務本部長 取締役執行役員 経理財務本部長 (現任)	432
取締役	執行役員 企画開発本部長	大 竹 康 友	昭和30年10月16日生	昭和53年4月 昭和62年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成16年6月	日立プラント(株)入社 (株)ディッククリエーション(現: 当社)入社 営業副本部長兼第5営業部長 取締役 取締役企画開発本部長 取締役執行役員 企画開発本部長 (現任)	480
取締役		庵 谷 弘治郎	昭和14年10月19日生	昭和37年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	大日本インキ化学工業(株)入社 同社 人事部長 同社 取締役人事部長 当社 取締役を兼任(現任) 大日本インキ化学工業(株)常務取締 役 大日本インキ化学工業(株)専務取 締役(現任)	
取締役		下 村 満 子	昭和13年6月17日生	昭和40年10月 昭和55年5月 昭和62年9月 平成2年5月 平成7年5月 平成15年2月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年6月	朝日新聞社入社 同社 ニューヨーク特派員 ハーバード大学ニーマン特別研究 員 朝日新聞社「朝日ジャーナル」編 集長 健康事業総合財団[東京顕微鏡 院]理事長(現任) 厚生労働省厚生科学審議会地域保 健・健康増進栄養部会委員 医療法人社団「こころとからだの 元氣プラザ」理事長(現任) 社団法人経済同友会 副代表幹事 (現任) 当社 取締役(現任)	
常勤監査役		藤 井 建	昭和15年11月15日生	昭和38年4月 平成2年5月 平成10年7月 平成12年6月	大日本インキ化学工業(株)入社 同社 応顔事業部業務部長 同社 資材本部業務部長 当社 常勤監査役(現任)	
常勤監査役		菊 谷 俊 夫	昭和21年9月23日生	昭和44年4月 昭和61年1月 平成6年4月 平成9年6月 平成11年1月 平成13年6月 平成16年6月	大日本インキ化学工業(株)入社 同社 経営管理部担当課長 同社 経営企画部長 同社 経営管理部長 同社 財務部長 同社 常勤監査役 同社 常勤監査役を退任 当社 常勤監査役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役		土 屋 惇	昭和20年10月15日生	昭和43年4月 平成2年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月	第一生命保険相互会社入社 同社 金融法人部長 同社 大阪事業法人部長 同社 東京総合法人第四部長 同社 企画第二部長 大日本インキ化学工業(株)常勤監査役(現任) 当社 監査役を兼任(現任)	
監査役		渡 辺 秀	昭和19年8月22日生	昭和43年4月 昭和61年4月 平成7年4月 平成13年12月 平成14年6月	大日本インキ化学工業(株)入社 同社 東京工場工務部担当課長 同社 監査室担当部長 同社 監査部担当部長(現任) 当社 監査役を兼任(現任)	
計						15,264

- (注) 1. 取締役庵谷弘治郎、取締役下村満子は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります
2. 監査役藤井建、菊谷俊夫、土屋惇、渡辺秀は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では平成16年6月28日より執行役員制度を導入しており、その数は10名であります。上記役員以外の執行役員は、執行役員第3営業部長岡本利治、執行役員人事部長西村正則、執行役員経営企画部長高崎尚樹の3名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

企業の持続的な発展と成長を目指して、継続的に企業価値を向上させていくという経営方針を実現するために、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、最も重要な経営課題のひとつと位置づけております。

当社は平成16年3月の取締役会において、執行役員制度の導入を決定し、本年6月28日より導入いたしました。

社長、専務、常務などの役位名称は取締役には付さず、執行役員にのみ付し、監督と業務執行の分離を進めていく体制を整え、より迅速で効率的な経営を目指します。

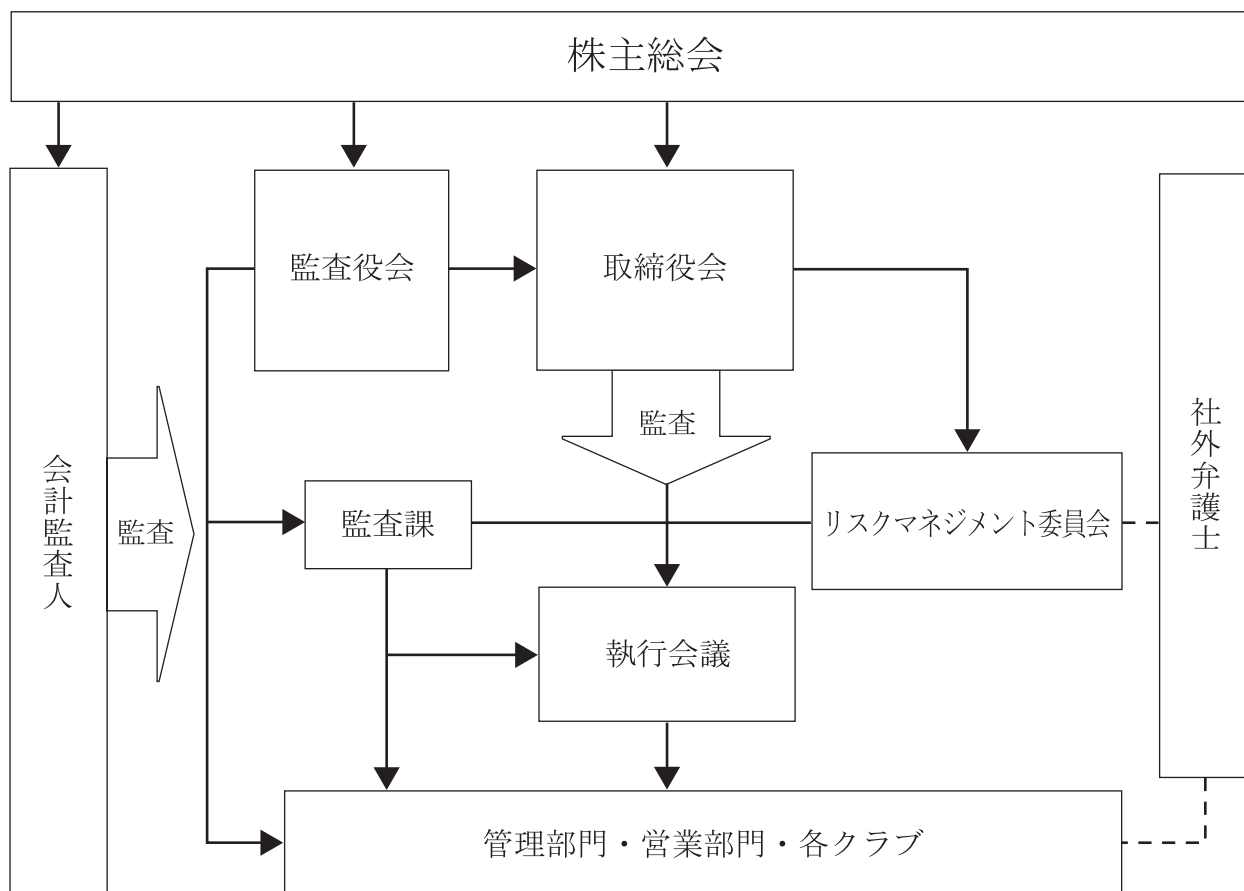
また、平成16年3月の取締役会において、社外取締役を1名から2名に増員（取締役の数9名は変わらず）し、社外監査役を3名から4名に増員（監査役の数を1名増員）することを決定し、平成16年6月28日開催の第22回定時株主総会で承認されました。これにより、取締役会の一層の透明性の向上と監督機能の強化を図ります。

当社の経営方針及び経営戦略にかかわる重要事項については、取締役会で審議決定します。また、月2回の執行会議を開催し、業務執行にかかわる重要な事項を審議決定することにより、迅速な意思決定を図ります。執行会議の審議内容及び決定事項については取締役会に報告されます。

さらに、当社では社長直轄の監査課が、リスク管理体制の遵守整備状況を定期的に確認するとともに、新たな課題を検討し、必要に応じて具体的な解決策の策定を担当部門に指示する体制をとっております。

このほかにリスクマネジメント委員会を設置し、法令遵守とリスク管理を一体にした観点から、会社におけるリスクの発生を未然に防止するための活動をしております。当委員会は月1回開催し、活動内容の報告とともにリスクマネジメントの具体的対応策を立案実施し、迅速に対処できる体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の機能図は次の通りです。



社外取締役庵谷弘治郎氏は、大日本インキ化学工業株式会社の専務取締役であります。また、平成16年6月28日に就任した社外取締役下村満子氏は、経済同友会副代表幹事、医療法人社団「こころとからだの元氣プラザ」理事長、健康事業総合財団〔東京顕微鏡院〕理事長であり、経済界のみならず健康事業においても様々な活動をされております。以上2名の社外取締役個人は当社と直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はなく、会計監査人である監査法人トーマツ及び関与社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じてその都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断やリスクマネジメント上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 119,197千円

監査役の年間報酬総額 9,900千円

(3) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 16,500千円

上記以外の報酬 4,900千円

なお、監査契約以外の報酬は、株式公開に関する相談業務、公開申請書類全般に係る資料検討等に対するものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成15年10月27日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		313,632		761,842	
2	売掛金		210,708		331,036	
3	商品		270,041		338,912	
4	貯蔵品		66,191		59,889	
5	前渡金		858		848	
6	前払費用		469,774		521,140	
7	繰延税金資産		460,438		490,503	
8	短期貸付金				600,000	
9	その他		65,265		94,475	
	貸倒引当金		219			
	流動資産合計		1,856,689	14.4	3,198,647	20.7
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	7,664,955		8,316,258		
	減価償却累計額	3,820,019	3,844,935	4,173,938	4,142,320	
(2)	構築物	778,315		780,738		
	減価償却累計額	474,633	303,681	469,097	311,640	
(3)	機械装置	582,355		638,405		
	減価償却累計額	432,475	149,879	457,192	181,213	
(4)	車両運搬具	905		829		
	減価償却累計額	52	853	582	247	
(5)	工具器具備品	1,455,893		1,795,695		
	減価償却累計額	1,036,343	419,550	1,243,087	552,608	
(6)	土地		409,576		409,576	
(7)	建設仮勘定		278,155		130,124	
	有形固定資産合計		5,406,632	41.9	5,727,731	37.1
2	無形固定資産					
(1)	営業権		305,813		155,090	
(2)	借地権		203,210		203,210	
(3)	商標権				22,266	
(4)	ソフトウェア		254,866		294,483	
(5)	ソフトウェア仮勘定		48,390			
(6)	その他		43,351		49,924	
	無形固定資産合計		855,633	6.6	724,975	4.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		52,214		54,066	
(2) 関係会社株式				252,000	
(3) 長期貸付金		278,928		643,685	
(4) 敷金・保証金		3,489,606		3,974,771	
(5) 店舗賃借仮勘定		496,540		384,111	
(6) 長期前払費用		53,232		134,044	
(7) 繰延税金資産		346,467		318,611	
(8) その他		59,138		32,878	
貸倒引当金				12,960	
投資その他の資産合計		4,776,127	37.0	5,781,207	37.5
固定資産合計		11,038,392	85.6	12,233,915	79.3
資産合計		12,895,082	100.0	15,432,562	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		195,077		164,501	
2		72,315		94,942	
3		2,850,000		2,100,000	
4		1,501,700		1,522,000	
5		385,851		675,209	
6		400,439		473,151	
7		245,683		560,660	
8		100,929		131,463	
9		1,317,534		1,155,638	
10		42,132		52,296	
11		310,438		318,253	
12		78,663		108,699	
13		45,164		19,944	
		7,545,932	58.5	7,376,761	47.8
流動負債合計					
固定負債					
1		3,171,000		3,315,000	
2		636,843		534,604	
3		117,495		132,104	
4		235,614		167,170	
5		3,518		1,858	
		4,164,472	32.3	4,150,736	26.9
固定負債合計					
負債合計					
		11,710,404	90.8	11,527,498	74.7
(資本の部)					
資本金					
	1	327,500	2.5	1,093,500	7.1
資本剰余金					
1		12,500		1,032,500	
資本剰余金合計					
		12,500	0.1	1,032,500	6.7
利益剰余金					
1		12,500		69,375	
2		832,177		1,708,589	
利益剰余金合計					
		844,677	6.6	1,777,964	11.5
その他有価証券評価差額金					
				1,099	0.0
資本合計					
		1,184,677	9.2	3,905,064	25.3
負債・資本合計					
		12,895,082	100.0	15,432,562	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 フィットネス売上高		19,311,232			21,790,093		
2 商品売上高		1,251,136			1,484,563		
3 その他営業収入		433,089	20,995,458	100.0	329,170	23,603,827	100.0
売上原価							
1 フィットネス売上原価 及びその他営業収入原価		17,331,235			19,387,891		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		157,489			270,041		
(2) 営業譲受による 商品受入高		7,707					
(3) 当期商品仕入高		953,931			1,098,240		
合計		1,119,128			1,368,282		
(4) 期末商品たな卸高		270,041			338,912		
商品売上原価		849,086	18,180,321	86.6	1,029,370	20,417,261	86.5
売上総利益			2,815,136	13.4		3,186,565	13.5
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		118,192			109,387		
2 従業員給与賞与		279,533			306,512		
3 賞与引当金繰入額		44,596			50,185		
4 法定福利費		44,942			65,080		
5 退職給付費用		10,150			14,865		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		15,596			15,538		
7 採用教育費		14,806			27,902		
8 旅費交通費		31,163			31,438		
9 減価償却費		225,522			246,791		
10 賃借料		98,668			105,395		
11 支払手数料		44,796			68,955		
12 その他		143,912	1,071,881	5.1	162,908	1,204,960	5.1
営業利益			1,743,254	8.3		1,981,605	8.4
営業外収益							
1 受取利息		10,375			9,951		
2 受取配当金		78			76		
3 手数料収入		6,861			6,830		
4 違約金収入					4,800		
5 その他		7,562	24,878	0.1	15,722	37,380	0.2
営業外費用							
1 支払利息		66,527			78,612		
2 業務提携費		42,669			31,333		
3 株式公開費用					27,143		
4 その他		4,011	113,209	0.5	15,179	152,269	0.6
経常利益			1,654,923	7.9		1,866,715	7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別利益						
1 固定資産売却益					462	
2 貸倒引当金戻入益		193	193	0.0	219	682
特別損失						
1 前期損益修正損	1	7,963				
2 固定資産除却損	2	61,244			26,078	
3 貸倒引当金繰入額					12,960	
4 会員権売却損		10,800			12,960	
5 投資有価証券評価損		5,996				
6 店舗閉鎖撤退損	3	15,699				
7 その他		1,200	102,903	0.5	5,245	57,243
税引前当期純利益			1,552,213	7.4		1,810,154
法人税、住民税 及び事業税		469,307			795,620	
法人税等調整額		220,085	689,392	3.3	2,963	792,657
当期純利益			862,820	4.1		1,017,497
前期繰越利益(損失)			30,643			691,092
当期末処分利益			832,177			1,708,589

フィットネス売上原価及びその他営業収入原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1		1,609,355	9.3	2,134,317	11.0
2		5,234,597	30.2	5,747,963	29.6
3		265,842	1.5	268,068	1.4
4		112,345	0.6	106,017	0.5
5		367,222	2.1	454,781	2.3
6		71,796	0.4	93,578	0.5
7		366,478	2.1	330,716	1.7
8		1,681,494	9.7	1,905,590	9.8
9		92,411	0.5	108,736	0.6
10		147,648	0.9	199,335	1.0
11		130,038	0.8	142,157	0.7
12		781,819	4.5	927,852	4.8
13		5,194,195	30.0	5,542,233	28.6
14		735,171	4.2	858,803	4.4
15		144,616	0.8	159,471	0.8
16		396,202	2.3	408,267	2.1
合計		17,331,235	100.0	19,387,891	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,552,213	1,810,154
2		960,693	1,105,594
3		114,667	102,239
4		9,624	14,608
5		160,523	12,740
6		13,344	7,814
7		10,800	
8			12,960
9		5,996	
10		15,699	
11			462
12		61,244	26,078
13			12,713
14		10,454	10,028
15		66,527	78,612
16		12,662	120,328
17		111,617	62,569
18		35,459	50,565
19		160,330	
20		24,554	7,949
21		95,871	37,357
22		9,104	73,943
23		419,044	161,896
24		46,186	45,498
25			18,710
26		74,975	97,207
小計		1,808,669	2,606,120
27		4,528	3,969
28		66,791	80,643
29		668,003	480,643
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,078,403	2,048,802
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		530,388	
2		30,000	
3		1,638,044	1,237,883
4		137,285	110,571
5			16,977
6			145,210
7		329,428	722,832
8		133,353	54,097
9			8,640
10		23,775	14,104
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,508,017	2,122,679

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純減少額		1,700,000	750,000
2 長期借入れによる収入		3,550,000	1,400,000
3 長期借入金返済による支出		703,800	1,235,700
4 配当金の支払額			65,500
5 株式の発行による収入			1,773,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,146,200	1,122,086
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		283,414	1,048,210
現金及び現金同等物の期首残高		597,046	313,632
現金及び現金同等物の期末残高		313,632	1,361,842

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月19日)		当事業年度 (平成16年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			832,177		1,708,589
利益処分数額					
1 利益準備金		56,875			
2 配当金		65,500		226,500	
3 役員賞与金		18,710		21,217	
(うち監査役賞与金)		(2,100)	141,085	(2,250)	247,717
次期繰越利益			691,092		1,460,872

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元原価法 (2) 貯蔵品 個別原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物..... 3～57年 構築物..... 2～45年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時の費用としております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、デリバティブ取引は全て社内管理規程に従って実行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によってあります。これによる影響は「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p>	(1) 消費税等の処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">2,620,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>655,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	2,620,000株	発行済株式総数	普通株式	655,000株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">52,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>15,100,000株</td> </tr> </table> <p>当期に公募増資による新株発行を行っております。 新株発行日 平成15年12月3日 発行株式数 2,000,000株 発行価額 765円 資本組入額 766,000千円 また、平成15年8月1日付をもって1株につき20株の割合で株式分割(無償交付)を行い、12,445,000株を発行しております。</p> <p>2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,099千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	52,400,000株	発行済株式総数	普通株式	15,100,000株
授権株式数	普通株式	2,620,000株											
発行済株式総数	普通株式	655,000株											
授権株式数	普通株式	52,400,000株											
発行済株式総数	普通株式	15,100,000株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>1 前期損益修正損は、過年度請求漏れ電力料7,963千円の支払いによるものであります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14,893千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,182千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,794千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,373千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,244千円</td> </tr> </table> <p>3 店舗閉鎖撤退損の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備除却損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,623千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2,631千円</td> </tr> <tr> <td>撤退費用</td> <td style="text-align: right;">4,209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,699千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	14,893千円	機械装置	2,182千円	工具器具備品	5,794千円	ソフトウェア	38,373千円	合計	61,244千円	建物附属設備除却損	8,623千円	機械装置除却損	235千円	工具器具備品除却損	2,631千円	撤退費用	4,209千円	合計	15,699千円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,944千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,090千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,271千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">659千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,078千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	13,944千円	構築物	3,090千円	機械装置	1,272千円	車両運搬具	839千円	工具器具備品	6,271千円	ソフトウェア	659千円	合計	26,078千円
建物附属設備	14,893千円																																		
機械装置	2,182千円																																		
工具器具備品	5,794千円																																		
ソフトウェア	38,373千円																																		
合計	61,244千円																																		
建物附属設備除却損	8,623千円																																		
機械装置除却損	235千円																																		
工具器具備品除却損	2,631千円																																		
撤退費用	4,209千円																																		
合計	15,699千円																																		
建物附属設備	13,944千円																																		
構築物	3,090千円																																		
機械装置	1,272千円																																		
車両運搬具	839千円																																		
工具器具備品	6,271千円																																		
ソフトウェア	659千円																																		
合計	26,078千円																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">313,632千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>313,632千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	313,632千円	現金及び現金同等物	<u>313,632千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">761,842千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,361,842千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	761,842千円	短期貸付金	600,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,361,842千円</u>				
現金及び預金	313,632千円														
現金及び現金同等物	<u>313,632千円</u>														
現金及び預金	761,842千円														
短期貸付金	600,000千円														
現金及び現金同等物	<u>1,361,842千円</u>														
<p>2 営業譲受け</p> <p>当事業年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容は次の通りであります。</p> <p>(日機装ケンコー(株)他3社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,884千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">689,075千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>700,959千円</u></td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">136,570千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>170,570千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	11,884千円	固定資産	689,075千円	資産合計	<u>700,959千円</u>			流動負債	136,570千円	固定負債	34,000千円	負債合計	<u>170,570千円</u>	
流動資産	11,884千円														
固定資産	689,075千円														
資産合計	<u>700,959千円</u>														
流動負債	136,570千円														
固定負債	34,000千円														
負債合計	<u>170,570千円</u>														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>42,318</td> <td>15,250</td> <td>27,067</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,230,574</td> <td>832,265</td> <td>398,309</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,669</td> <td>14,780</td> <td>6,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,294,561</td> <td>862,295</td> <td>432,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>170,768千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,042千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>240,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>223,175千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,084千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>868,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,609,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,478,091千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	42,318	15,250	27,067	工具器具備品	1,230,574	832,265	398,309	ソフトウェア	21,669	14,780	6,888	合計	1,294,561	862,295	432,266	1年内	170,768千円	1年超	271,273千円	合計	442,042千円	支払リース料	240,933千円	減価償却費相当額	223,175千円	支払利息相当額	14,084千円	1年内	868,251千円	1年超	5,609,839千円	合計	6,478,091千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>163,014</td> <td>39,903</td> <td>123,110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>805,065</td> <td>417,490</td> <td>387,575</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,654</td> <td>2,296</td> <td>5,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>975,733</td> <td>459,690</td> <td>516,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>189,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524,965千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208,393千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,310千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>920,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,147,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,068,293千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	163,014	39,903	123,110	工具器具備品	805,065	417,490	387,575	ソフトウェア	7,654	2,296	5,357	合計	975,733	459,690	516,043	1年内	189,382千円	1年超	335,583千円	合計	524,965千円	支払リース料	231,478千円	減価償却費相当額	208,393千円	支払利息相当額	18,310千円	1年内	920,561千円	1年超	6,147,732千円	合計	7,068,293千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	42,318	15,250	27,067																																																																										
工具器具備品	1,230,574	832,265	398,309																																																																										
ソフトウェア	21,669	14,780	6,888																																																																										
合計	1,294,561	862,295	432,266																																																																										
1年内	170,768千円																																																																												
1年超	271,273千円																																																																												
合計	442,042千円																																																																												
支払リース料	240,933千円																																																																												
減価償却費相当額	223,175千円																																																																												
支払利息相当額	14,084千円																																																																												
1年内	868,251千円																																																																												
1年超	5,609,839千円																																																																												
合計	6,478,091千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	163,014	39,903	123,110																																																																										
工具器具備品	805,065	417,490	387,575																																																																										
ソフトウェア	7,654	2,296	5,357																																																																										
合計	975,733	459,690	516,043																																																																										
1年内	189,382千円																																																																												
1年超	335,583千円																																																																												
合計	524,965千円																																																																												
支払リース料	231,478千円																																																																												
減価償却費相当額	208,393千円																																																																												
支払利息相当額	18,310千円																																																																												
1年内	920,561千円																																																																												
1年超	6,147,732千円																																																																												
合計	7,068,293千円																																																																												

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式				2,211	4,064	1,853
小計				2,211	4,064	1,853
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	2,211	2,211				
小計	2,211	2,211				
合計	2,211	2,211		2,211	4,064	1,853

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,996千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,002	50,001

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 取締役会による社内管理規程を設け、デリバティブ取引の実行にあたっては当該規程に従っております。 取引の目的については、当該規程において、資金調達に伴い発生する将来の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的やトレーディング目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引利用は、資金調達に伴い発生する負債について、将来発生する金利・為替等の変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金の利息 ・ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用することにしております。 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利変動等から生じる市場リスクを有しております。 当社が行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと考えております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 社内管理規程に基づき、所定の手続きによる決裁を行い、主として財務課により取引が実施され、リスク管理が行われております。財務課管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>1) 退職給付債務</td> <td>857,947千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td>192,223千円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td>665,724千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td>1,477千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td>27,403千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付引当金</td> <td>636,843千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	857,947千円	2) 年金資産	192,223千円	3) 未積立退職給付債務	665,724千円	4) 未認識過去勤務債務	1,477千円	5) 未認識数理計算上の差異	27,403千円	6) 退職給付引当金	636,843千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>1) 退職給付債務</td> <td>910,116千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td>354,748千円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td>555,368千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td>1,333千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td>19,430千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付引当金</td> <td>534,604千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	910,116千円	2) 年金資産	354,748千円	3) 未積立退職給付債務	555,368千円	4) 未認識過去勤務債務	1,333千円	5) 未認識数理計算上の差異	19,430千円	6) 退職給付引当金	534,604千円
1) 退職給付債務	857,947千円																								
2) 年金資産	192,223千円																								
3) 未積立退職給付債務	665,724千円																								
4) 未認識過去勤務債務	1,477千円																								
5) 未認識数理計算上の差異	27,403千円																								
6) 退職給付引当金	636,843千円																								
1) 退職給付債務	910,116千円																								
2) 年金資産	354,748千円																								
3) 未積立退職給付債務	555,368千円																								
4) 未認識過去勤務債務	1,333千円																								
5) 未認識数理計算上の差異	19,430千円																								
6) 退職給付引当金	534,604千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table> <tr> <td>1) 勤務費用</td> <td>114,705千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td>10,159千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td>3,234千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td>144千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>720千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td>122,495千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	114,705千円	2) 利息費用	10,159千円	3) 期待運用収益	3,234千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	720千円	6) 退職給付費用	122,495千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table> <tr> <td>1) 勤務費用</td> <td>112,619千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td>11,766千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td>7,688千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td>144千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>4,042千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td>120,883千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	112,619千円	2) 利息費用	11,766千円	3) 期待運用収益	7,688千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	4,042千円	6) 退職給付費用	120,883千円
1) 勤務費用	114,705千円																								
2) 利息費用	10,159千円																								
3) 期待運用収益	3,234千円																								
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円																								
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	720千円																								
6) 退職給付費用	122,495千円																								
1) 勤務費用	112,619千円																								
2) 利息費用	11,766千円																								
3) 期待運用収益	7,688千円																								
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円																								
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	4,042千円																								
6) 退職給付費用	120,883千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.5%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)	5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.5%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)	5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)				
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
2) 割引率	2.5%																								
3) 期待運用収益率	4.0%																								
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																								
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																								
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
2) 割引率	2.5%																								
3) 期待運用収益率	4.0%																								
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																								
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 111,159千円</p> <p>前受年会費否認 288,985千円</p> <p>未払事業税 21,727千円</p> <p>未払事業所税 40,515千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>462,386千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 1,948千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>1,948千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>460,438千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 67,199千円</p> <p>退職給付引当金 227,051千円</p> <p>役員退職慰労引当金 47,821千円</p> <p>会員権評価損 4,396千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>346,467千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 129,529千円</p> <p>前受年会費否認 255,764千円</p> <p>未払事業税 48,090千円</p> <p>未払事業所税 44,236千円</p> <p>その他 15,820千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>493,439千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 2,936千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>2,936千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>490,503千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 58,910千円</p> <p>退職給付引当金 199,216千円</p> <p>役員退職慰労引当金 53,766千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,473千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>319,365千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 754千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>754千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>318,611千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.8%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 2.1%</p> <p>特別税額控除 1.2%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.8%</u></p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限り)に使用した法定実効税率を前事業年度の42.1%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が11,917千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が同額増加しております。</p>	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額 20,680千円 当事業年度において、持分法適用会社である㈱リーヴ・スポーツは、第三者割当増資により、当社の持株比率が低下したため、関連会社に該当しなくなっております。 「持分法を適用した場合の投資損失の金額」は、㈱リーヴ・スポーツが関連会社であった期間の損益に基づき算定しております。	

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	グラフィック、ポリマ関連、高分子機能材	直接 78.63	兼任3名	法人会員	法人会員年会費等		長期預り保証金	3,400
									4,025		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	200,000	健康食品の製造、販売			商品の仕入	商品の仕入	34,895	買掛金	854
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	480,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理			建物の賃借	建物の賃借	13,000	前払費用	6,825
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	240,000	金銭の貸付及び運用			資金の借入	資金の借入	500,000	短期借入金	
								資金の返済	2,900,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

3 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	有田夏秀	千葉市緑区		当社常務取締役	被所有 直接 1.2			宮崎クラブ増設駐車場賃借の保証			

- (注) 1. 当社常務取締役有田夏秀は、宮崎クラブ増設駐車場の月100万円(税別)の賃料保証を行っております。前払いの為、期末債務残高はありません。
 2. なお、保証料の支払いはありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	グラフィック、ポリマ関連、高分子機能材	直接 59.67	兼任 3名	法人会員	法人会員年会費等		長期預り保証金	3,400
									4,140		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	200,000	健康食品の製造、販売			商品の仕入	商品の仕入	22,428	買掛金	1,296
										支払手形	4,432
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	480,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理			建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
										敷金・保証金	100,000
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	240,000	金銭の貸付及び運用			資金の貸付	プーリング資金の貸付	600,000	短期貸付金	600,000
								利息の受取	4,178	未収収益	619

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

3 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	有田夏秀	千葉市緑区		当社常務取締役	被所有 直接 1.0			宮崎クラブ増設駐車場賃借の保証			

- (注) 1. 当社常務取締役有田夏秀は、宮崎クラブ増設駐車場の月100万円(税別)の賃料保証を行っております。前払いの為、期末債務残高はありません。
2. なお、保証料の支払いはありません。
3. また、当社常務取締役有田夏秀は、平成16年6月28日に開催の第22回定時株主総会をもって退任いたしました。退任後の賃料保証につきましては行っておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																
1株当たり純資産額	1,780円10銭	257円21銭																
1株当たり当期純利益	1,288円71銭	72円43銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用して算出した前事業年度の1株当たり情報の各数値に影響はありません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>862,820</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>18,710</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>844,110</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>655</td> </tr> </table> <p>(注) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による役員賞与であります。</p>	当期純利益(千円)	862,820	普通株主に帰属しない金額(千円)	18,710	普通株式に係る当期純利益(千円)	844,110	普通株式の期中平均株式数(千株)	655	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年8月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 89円00銭</p> <p>1株当たり当期純利益 64円43銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>1,017,497</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>21,217</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>996,280</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>13,755</td> </tr> </table> <p>(注) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による役員賞与であります。</p>	当期純利益(千円)	1,017,497	普通株主に帰属しない金額(千円)	21,217	普通株式に係る当期純利益(千円)	996,280	普通株式の期中平均株式数(千株)	13,755
当期純利益(千円)	862,820																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,710																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	844,110																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	655																	
当期純利益(千円)	1,017,497																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,217																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	996,280																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,755																	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>1) 株式分割 平成15年 4月25日開催の取締役会及び平成15年 6月19日開催の株主総会において、平成15年 8月 1日付をもって1株を20株に分割することを決議いたしました。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 12,445,000株</p> <p>2 分割方法 平成15年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき20株をもって分割いたします。</p> <p>3 配当起算日 平成15年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 24円44銭</td> <td>1株当たり純資産額 89円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 40円59銭</td> <td>1株当たり当期純利益 64円43銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 24円44銭	1株当たり純資産額 89円00銭	1株当たり当期純利益 40円59銭	1株当たり当期純利益 64円43銭	<p>1) 株式分割 平成16年 2月26日開催の取締役会において、平成16年 5月20日付をもって、1株を1.2株に分割することを決議いたしました。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 3,020,000株</p> <p>2 分割方法 平成16年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株をもって分割いたしました。</p> <p>3 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 74円17銭</td> <td>1株当たり純資産額 214円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 53円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益 60円36銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>前事業年度の1株当たり情報は、平成15年 8月 1日付の株式分割による影響も考慮して計算しております。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 74円17銭	1株当たり純資産額 214円34銭	1株当たり当期純利益 53円70銭	1株当たり当期純利益 60円36銭
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額 24円44銭	1株当たり純資産額 89円00銭												
1株当たり当期純利益 40円59銭	1株当たり当期純利益 64円43銭												
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額 74円17銭	1株当たり純資産額 214円34銭												
1株当たり当期純利益 53円70銭	1株当たり当期純利益 60円36銭												

<p align="center">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p align="center">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																														
	<p>2) 子会社との合併</p> <p>当社は、当社の100%子会社であるトーアスポーツ株式会社を、平成16年7月1日をもって吸収合併することとし、平成16年4月27日合併契約書に調印致しました。</p> <p>トーアスポーツ株式会社は、平成16年3月31日に帝人株式会社とその株式譲渡契約を締結し、平成16年4月1日に株式の授受を行った会社であります。</p> <p>(1) 合併のスケジュール</p> <table border="0"> <tr> <td>合併契約承認取締役会</td> <td align="right">平成16年4月27日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td align="right">平成16年4月27日</td> </tr> </table> <p>合併契約書承認株主総会</p> <p>本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行、合併交付金の交付をともなわないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行います。</p> <table border="0"> <tr> <td>合併期日</td> <td align="right">平成16年7月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td align="right">平成16年7月2日(予定)</td> </tr> </table> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする簡易合併方式で、トーアスポーツ株式会社は解散します。</p> <p>(3) 被合併会社の概要(平成16年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>トーアスポーツ株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>スイミングスクール及びスポーツクラブの運営</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成3年7月1日</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>静岡県沼津市大岡1413番地</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>小見山 将治(当社専務取締役)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>610百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>37名</td> </tr> </table>	合併契約承認取締役会	平成16年4月27日	合併契約書調印	平成16年4月27日	合併期日	平成16年7月1日(予定)	合併登記	平成16年7月2日(予定)	商号	トーアスポーツ株式会社	事業内容	スイミングスクール及びスポーツクラブの運営	設立年月	平成3年7月1日	本社所在地	静岡県沼津市大岡1413番地	代表者	小見山 将治(当社専務取締役)	資本金	70百万円	株主資本	104百万円	総資産	261百万円	売上高	610百万円	当期純損失	20百万円	従業員数	37名
合併契約承認取締役会	平成16年4月27日																														
合併契約書調印	平成16年4月27日																														
合併期日	平成16年7月1日(予定)																														
合併登記	平成16年7月2日(予定)																														
商号	トーアスポーツ株式会社																														
事業内容	スイミングスクール及びスポーツクラブの運営																														
設立年月	平成3年7月1日																														
本社所在地	静岡県沼津市大岡1413番地																														
代表者	小見山 将治(当社専務取締役)																														
資本金	70百万円																														
株主資本	104百万円																														
総資産	261百万円																														
売上高	610百万円																														
当期純損失	20百万円																														
従業員数	37名																														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,664,955	844,426	193,123	8,316,258	4,173,938	516,514	4,142,320
構築物	778,315	64,235	61,811	780,738	469,097	53,185	311,640
機械装置	582,355	79,056	23,006	638,405	457,192	46,450	181,213
車両運搬具	905	890	966	829	582	656	247
工具器具備品	1,455,893	388,161	48,359	1,795,695	1,243,087	248,832	552,608
土地	409,576			409,576			409,576
建設仮勘定	278,155	124,087	272,118	130,124			130,124
有形固定資産計	11,170,157	1,500,856	599,385	12,071,629	6,343,897	865,638	5,727,731
無形固定資産							
営業権	753,618			753,618	598,527	150,723	155,090
借地権	203,210			203,210			203,210
商標権		23,646		23,646	1,379	1,379	22,266
ソフトウェア	344,967	124,673	941	468,699	174,215	84,396	294,483
ソフトウェア仮勘定	48,390		48,390				
その他	46,117	10,102	72	56,147	6,222	3,456	49,924
無形固定資産計	1,396,303	158,421	49,404	1,505,320	780,344	239,955	724,975
長期前払費用	53,232	88,443	7,631	134,044			134,044
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 長期前払費用は、その全額が長期前払賃料であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物の当期増加額844,426千円の主なものは次の通りであります。

仙台長町南クラブ 244,762千円(営業譲受)

港南中央クラブ 170,899千円(新規開設クラブ)

工具器具備品の当期増加額388,161千円の主なものは次の通りであります。

港南中央クラブ 70,085千円(新規開設クラブ)

函館クラブ 59,422千円(新規開設クラブ)

郡山クラブ 53,173千円(新規開設クラブ)

ソフトウェアの当期増加額124,673千円の主なものは次の通りであります。

会員管理システム機能追加 105,030千円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物の当期減少額193,123千円の主なものは次の通りであります。

幕張クラブ 107,564千円

4. 長期前払費用の当期減少額は、流動資産の「前払費用」への振替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,850,000	2,100,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,501,700	1,522,000	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,171,000	3,315,000	1.2	平成17年4月1日～ 平成21年3月25日
合計	7,522,700	6,937,000		

(注) 1. 「平均利率」は、期中平均借入残高に基づき算定を行っております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,155,000	520,000	1,440,000	200,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注) 1 (千円)		327,500	766,000		1,093,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1, 2 (株)	(655,000)	(14,445,000)	()	(15,100,000)
	普通株式(注) 1 (千円)	327,500	766,000		1,093,500
	計 (株)	(655,000)	(14,445,000)	()	(15,100,000)
	計 (千円)	327,500	766,000		1,093,500
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (注) 1 (千円)		1,020,000		1,020,000
	合併差益 (千円)	12,500			12,500
	計 (千円)	12,500	1,020,000		1,032,500
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金(注) 3 (千円)	12,500	56,875		69,375
	計 (千円)	12,500	56,875		69,375

(注) 1. 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、以下の理由によるものであります。

(1) 平成15年8月1日付 株式分割(1株につき20株の割合)

普通株式 12,445,000株

(2) 平成15年12月3日付 有償一般募集増資(ブックビルディング方式)

普通株式 2,000,000株 資本金 766,000千円 株式払込剰余金 1,020,000千円

2. 当期末における自己株式はございません。

3. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金(注)	219	12,960		219	12,960
賞与引当金	310,438	318,253	310,438		318,253
役員退職慰労引当金	117,495	15,538	929		132,104

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	33,654
預金	
普通預金	728,187
合計	761,842

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャックス	53,154
(株)ジェーシービー	39,512
三井住友カード(株)	32,214
(株)ディーシーカード	14,451
日本信販(株)	12,171
その他	179,532
合計	331,036

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
210,708	2,538,574	2,418,246	331,036	87.9	39.0

ハ 商品

区分	金額(千円)
フィットネス関連商品	275,081
サプリメント関連商品	63,830
合計	338,912

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗用燃料	6,643
事務用消耗品等	51,608
その他	1,637
合計	59,889

固定資産

イ 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
日本空港ビルディング(株)	220,000
住友信託銀行(株)	207,864
鴨 下 武 信	200,000
みずほ信託銀行(株)	168,294
住友生命保険(相)	166,776
その他	3,031,296
合計	3,994,231 (19,460)

(注) ()内の金額は内数で、1年内返還予定額であり、貸借対照表では流動資産の「その他」に含めて表示しております。

流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンケイアイ	43,310
(株)イースタンマーケティングシステムズ	31,031
(株)ピックス	23,355
(株)ミクススポーツ	21,218
凸版印刷(株)	16,412
その他	29,172
合計	164,501

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	31,710
平成16年5月	78,306
平成16年6月	54,484
合計	164,501

口 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヒカリスポーツ	37,817
ミズノ(株)	13,800
(株)ボディアートジャパン	5,684
(株)スポーツサンロード	5,477
(株)ミキスポーツ	3,145
その他	29,016
合計	94,942

八 前受金

区分	金額(千円)
フィットネス年一括払会費	650,772
フィットネス月会費	256,994
法人年会費	71,696
テニスマ月会費及び年会費	69,152
スイミング月会費及び年会費	54,820
その他	52,201
合計	1,155,638

二 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)丹青TDC	23,412
三菱電機ビルテクノサービス(株)	12,390
(株)日本アルミ	10,290
(株)シミズ・ビルライフケア	9,030
アマノ(株)	6,993
その他	46,583
合計	108,699

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	60,375
平成16年5月	40,482
平成16年6月	7,841
合計	108,699

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	所有株式数1,000株（1単元）以上の保有株主1名様につき、一律10枚の株主優待券を年2回贈呈。

（注）平成16年2月26日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。実施日は平成16年4月1日であります。なお、1単元の株式数を変更したことに伴い、平成16年4月1日以降、株主に対する特典につきましても次の通り変更しております。
所有株式数100株につき1枚（1,000株以上は一律10枚）の株主優待券を年2回贈呈。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し(引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し))) | 平成15年10月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成15年11月12日及び
平成15年11月21日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年10月24日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 昭 英 印

関与社員 公認会計士 平 野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンス(旧社名：株式会社ディックルネサンス)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月28日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 福田 昭 英 印

関与社員

公認会計士 平 野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

